

令和6年度
自己評価・学校関係者評価結果報告書

評価対象期間
令和6年4月～令和7年3月

令和7年6月

学校法人博多学園
博多メディカル専門学校
学校関係者評価委員会

1. 目的

学生が質の高い実践的な職業教育を受けられるよう、学校運営の改善と発展を目指すため学校評価（自己評価・学校関係者評価）を実施する。

実践的な職業教育を目的とした、自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成の適切さ等について評価する。評価結果に基づき、学校として組織的・継続的な改善を図る。

2. 学校関係者評価

卒業生・企業・業界団体等の学校関係者を選任し、令和6年度の学校業務について、学校自ら行った自己評価の結果について評価を行い、改善に向け専門的な助言を行う。

3. 評価項目

- ・自己評価の内容が適切であるか
- ・自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切であるか
- ・学校の重点目標や具体的方策等が適切であるか
- ・学校運営の改善に向けた実際の取組が適切であるか

4. 組織

（1）学校関係者評価委員会委員（令和7年6月現在）

石松 弘行	（株）アイディック 代表取締役 本校卒業生（歯科技工士科28期）
古賀 直子	一般社団法人 福岡県歯科衛生士会 副会長
篠崎 陽介	しのぎき歯科医院 副院長
下田 英津子	一般社団法人 福岡県臨床工学技士会 副会長 本校卒業生（臨床工学技士科1期）
武部 愛子	福岡こども短期大学 特任教授 福岡市教育委員会 教育委員

（2）任期

令和6年4月から令和7年3月まで（以後についても継続中）

5. 評価委員会の開催記録

令和7年6月24日（火）開催 委員5名（対面開催）

なお、本校より以下の教職員が出席している。

大峰 礼子	校 長
村上 美紀	副 校 長
橋口 良太	事 務 長
山田 誠	歯科技工士科 教務主任
植木 美佐	歯科衛生士科 教務主任
池永 栄	臨床工学技士科 教務主任
長崎 純也	事務室 事務主任

6. 評価要領

自己評価書を学校関係者評価委員に事前配付。学校関係者評価委員会を開催し、自己評価結果について説明をした上で、学校関係者としての評価を実施した。

なお、会議の進行および事務については学校が行い、自己評価結果に対する公正な評価に努めている。

7. 評価項目の達成および取組状況

（1）教育理念・目標

No.	評 価 項 目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評 価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1-2	学校における職業教育の特色は明確になっているか	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	理念・目的・育成人物像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか（コース修了後に、学習者がそのコンピテンスのレベルを必要とする目的や状況が明確にされているか）	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

○教育課程編成員・学校関係者評価委員の方々からのアドバイスを受け、より特色ある学校づくりができるようになった。また、高等教育の修学支援新制度を受けていることにより、学生の経済的な問題の軽減を図ることができている。

【教育課程編成委員会】 ⇒ 令和7年1月～3月に、3科それぞれ1～2回実施
※臨床工学技士科は、新カリキュラム対策として令和6年8月に臨時委員会を開催

【学校関係者評価委員会】 ⇒ 令和7年6月に実施。

○職業実践専門課程認定校としての「企業連携授業」を今年度も実施した（歯科技工士科：4回、歯科衛生士科：12回、臨床工学技士科：5回）。いずれも座学で身に付けた知識やスキルをもとに、実践的な最先端の医療技術に触れるため、学生の向学意識も高まる。また、「企業連携授業」はPBL（課題解決型学習）の一環として機能しており、医療従事者としての将来像を描くきっかけとなっている。かつ、企業側においても学生への企業PRの場となり、今後もますますその相乗効果が期待できる。

○高専連携として、歯科衛生士の業務内容やその魅力を、高等学校、行政、業界団体と連携して広く社会に普及させ、高校性の歯・口の健康づくりとキャリア意識の向上をテーマにプログラムの開発と実証を行い、地域歯科口腔保健の中核を担う人材を育成するプロジェクトに対し、令和3年度より引き続き実施委員会・広報部会に校長が構成員として出席し参画している。令和6年度では、県内の私立高等学校に対し福岡県私立学校協会を通じて口腔健康に関する情報発信をしている。

<学校関係者評価委員会の評価等>

・適切な自己評価がなされていると認められる。

(2) 学校運営

No.	評価項目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評価
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事・給与に関する制度は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4

2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

○毎月、管理職会議、校務運営会議、8・12・3月以外各科職員会議を実施。また、科別に教務会議も適宜実施し、情報共有を行い教務の円滑化を図っている。

○本校教職員において「委員会組織」を編成し、学校内外の課題解決に向けて学科・事務職員の枠を超えて取り組んでいる。令和6年度は13の委員会によって、よりよい学校づくりに向けて取り組んでいる。なお「リスクマネジメント委員会」では、既存の危機管理マニュアルをメンテナンスする必要性は共有できているが、その再整備については今年度の継続課題としている。

○給与・人事や財務等については、学校法人博多学園の方針に基づき円滑に対応できるよう、法人全体としての体制整備がなされている。

<学校関係者評価委員会の評価等>

・適切な自己評価がなされていると認められる。

(3) 教育活動

No.	評価項目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評価
3-1	教育理念・到達目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-3	学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
3-6	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
3-7	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-8	人材育成目標に向けて授業が行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4

3-9	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成などの資質向上のための取組が行われているか	4
3-10	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

- コロナが 5 類になり、外部研修もコロナ禍前のように多く開催され各教職員においても自己研鑽に努めた。現在でも関係団体や他団体では無料のオンラインやオンデマンドでの研修も多く実施されているため、専門分野だけでなく他興味深い内容の研修も積極的に受講し教職員としての資質の向上に努めるよう促す。教員の資質の向上は教育の質の向上にも繋がることから他校との差別化を図る上で重要である。
- 「hyper-QU 学生心理テスト」（学校生活における学生の満足度や意欲、学級集団の状態等を質問紙によって測定する）を導入し、令和 6 年度は 1 回実施した。冬期教職員研修では hyper-QU の結果をふまえ、臨床心理士より資料の分析や留意点などを具体個別的なアドバイスを受けている。学生の学習意欲の低下や生活面における心理的負荷への対応に向けて、アドバイスをもとに教員間で連携を図りながら、学生を見守る体制を整えることができ、より効果的な面談の実施につながった。適切な学生理解に役立つ可視化可能なツールとして有効であることが確認できたため、今後も年 2 回のペースで継続して実施していく。
- 臨床工学技士科では、新カリキュラムと旧カリキュラムが混在する最終年度であり、教員の負担も多い状況が続いている。新カリキュラムに基づく臨床実習については実習施設における理解や協力がより一層求められるため、臨床実習に際しては実習施設に対して実習可能な項目や条件などを調査し、臨床実習施設協議会を開催し変更点を周知するなど、令和 7 年度に向けての準備を進めている。
- また、令和 6 年度では臨床実習事前指導の実施内容を明確にし、実習に取り組むことができた。そのほか、実習に向けた事前学習・実習中の留意点・実習後の評価に至るまでの内容を網羅した「臨床実習実施要項」冊子を作成し、教育課程編成委員の助言を受けつつ完成させている。令和 7 年度から臨床工学技士科の全学生および臨床実習指導者に配付し、実習における質的保証・充実を図るツールとして活用する。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・適切な自己評価がなされていると認められる。

(4) 教育成果

No.	評 価 項 目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評 価
4-1	就職率の向上が図られているか	3
4-2	資格取得の向上が図られているか	3
4-3	退学率の低減が図られているか	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	3
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	3

<課題・今後の改善方策・特記事項>

○令和6年度の退学者数は15名（歯科技工士科：4名、歯科衛生士科：8名、臨床工学技士科：3名）であり、令和6年度当初の学生数に対して5.0%の割合となっている。また、このうち12名は1年生であり、入学して間もないうちに退学した学生も2名含まれ、全体の退学者のうちほとんどが「進路変更」を事由としている。その背景には、入学前に思い描いていた理想とのギャップ（学業や実習の難しさ、国家試験へのプレッシャー、医療職との適性のミスマッチ、精神的・身体的ストレス）など複数の要因が複雑に絡み合い、学業継続の妨げとなっていると考える。

令和2年度分の「学校関係者評価委員会」会議で確認したとおり、本校は「退学率2.5%以下」を目標指数としていることから、今期は目標に及ぶことができなかった。前述の「hyper-QU」テストの活用やスクールカウンセラーとの連携を図りながら、本校の抱える喫緊の課題として学校全体で改善に取り組んでいく。

○「国家試験対策システム」の活用や、記憶定着アプリの「モノグサ」を3科共に導入し地道に力を付けさせる働きかけにも取り組んでいる。また、学生の履修状況を踏まえた様々な取組を各科計画・実施し結果に繋げる努力を続けている。「モノグサ」活用については全科で取り組んでいるが、その活用方法については学科・学年ごとに差が生じる結果となった。

○今年度より、本校に入学する予定者全てに対して「東進ハイスクール」の提供する入学前課題を全学科において導入し、必須の課題とした。（歯科技工士科：ベーシック国語、歯科衛生士科：ベーシック国語・国語力入門[医療編]・基礎から始める国語力トレーニング、臨床工学技士科：基礎計算力完成・ベーシック物理・ベーシック化学[医療・栄養系]）。各学科において必要とされる基礎学力の定着および強化に向けて取り組み、入学後の学びに対するモチベーションを高めることを目的とした。前述の「モノグサ」についても入学当初からの学習サイクルに取り入れ、早期からの学習習慣の定着化を図り、修業年限全体を通して学習成果を確認しつつ更なる改善に努めていく。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・直近の国家資格の合格率や、不合格者に対するサポート体制などを確認した。
- ・入学後の、他科への編入の可能性について確認した。
- ・退学する学生の傾向や、現在の学生におけるコミュニケーション上の課題点などについて意見交換をした。
- ・学年を超えた学生間の交流や、卒業生との交流などについての質問を受け、現在取り組んでいる内容を確認した。
- ・「教育成果」に関する評価がすべて「3」となっている。評価を「4」にするために各々において改善すべき点を明確にし、対策を講じていくことを確認した。
- ・適切な自己評価がなされていると認められる。

(5) 学生支援

No.	評価項目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評価
5-1	基本的生活習慣の確立のために取り組んでいるか	4
5-2	進学・就職活動にかかる支援体制は組まれているか	3
5-3	学生・保護者からの相談体制が組まれているか	4
5-4	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
5-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5-6	保護者と適切に連携しているか	4
5-7	卒業生への支援体制はあるか	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

○就職支援アプリ「スタログ for Recruit」を全学科・全学年に導入し、早期からの就職支援に努めることを目標としているが、学科によりばらつきがあり、結果として卒業時期までに就職率を向上させることにまで至っていないのが現状である。

職業実践専門課程の認定校である本校として、卒業時までの就職率向上を明確な課題として認識し、丁寧な就職活動支援が退学防止・学習意欲向上へと繋がるように取り組みを改善していく。

○臨床実習やインターンシップは、学生が実際の現場を体験し、単に技術や知識を習得するだけでなく、目指す職業へのモチベーションを高め、魅力的な先輩との出会いの場となる貴重な機会である。こうした機会をより有意義なものとするため、実習先の病院やインターンシップ企業との綿密な打ち合わせや現場ニーズの把握を通じて、本校が目指す学生像を共有し、協力を得られる体制づくりを進めていく。

- ホームカミングデー（卒業生の集う機会の提供）の開催や、就職先企業への訪問など、卒業後の学生動向の情報把握に努めている。令和6年度に迎えた「同窓会創立50周年」を契機として同窓会組織もその立て直しに取り組んでいることから、本校としても同窓会と連携を密にし、これからも重要なステークホルダーとして協力を仰ぎつつ、在校生に対する同窓会組織の周知と理解を促していく。
- オープンキャンパスの内容や対応、学校生活における対応や支援、就職のサポートや卒後の支援等、数ある専門学校の中から本校を選んできた学生に感謝して、サポートを継続したい。
- 在校生や卒業生が後輩に勧めてくれる学校を目指す。そのためにも質の高い教育を実践し、学生満足度を高めることが肝要である。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・基礎学力の向上、および早期からの学習習慣定着のために実施している「入学前課題」について、その実践内容について確認した。
- ・適切な自己評価がなされていると認められる。

(6) 教育環境

No.	評 価 項 目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評 価
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-2	学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-3	防災に対する体制は整備されているか	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

- 教員間では学園方針のもと「Microsoft Teams」を導入し、学習面での支障をきたさないためにサーバーをクラウド化するなど、改善を図ることができている。また、学校ホームページをリニューアルし緊急時に速報を発信していることを学生・保護者に周知し、かつ学生に対しては、オンラインにより緊急時に連絡を取る手段を点検するなど、発信できる体制を整えることができた。
- 学生への Wi-Fi 環境提供を届出制により開始し、希望する学生に対し提供することができている。引き続きルールを決めて運用できおり問題はない。Z 世代学生の状況を加味しながら ICT を活用した教育の研究を進める。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・適切な自己評価がなされていると認められる。

(7) 学生の受入募集

No.	評 価 項 目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評 価
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	4
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

- 令和7年度の入学生数は、DT 34名（定員対比 106.3%）、DH 47名（同 94.0%）、CE 20名（同 50.0%）、合計 101名（同 82.8%）である。新入生全体でみると、昨年度に引き続き定員を確保できなかった。この結果を的確に受け止め原因を分析し対応策を練り、次年度は学校全体で危機意識を共有し募集活動・学生指導に取り組む。
- 令和7年度の博多高等学校からの入学生はDT科6名、DH科5名（うち1名は既卒）、CE科1名計12名で昨年度に引き続き10名を超えている。この状況が持続できるような取組を、今後も実施していく。
- コロナ禍前に実施していた「高校教員対象学校説明会」を復活させ、令和6年6月に実施し、一定の評価を得ることができている。本校学生も取り組みに加え、出身高校にアプローチするなど実施をしたが、課題が残る結果となっていた。令和7年度は反省点を改善させ、昨年度以上に高校教員に訴求遡及する内容とすることができている。
- オープンキャンパスの取り組みとしては、リクルートによるSA（スチューデントアシスタント）研修は5月、3月に実施し、5月はSAとしての役割の意識付けを図り、3月では1年間のリフレクションとそれを踏まえた次年度の具体的な取組について、それぞれ考え宣言シートに記入した。また、このSA研修を教職員の参加を必須とし、SA・教職員が一丸となって募集活動に邁進することを確認する好機会となっている。そして、令和7年5月に実施した研修では、3月の研修内容を資料をもとに確認し、次のステップに繋げることができている。このSA研修を恒例研修とし、年2回実施する旨をSAに伝え全員参加を必須として取り組み、SAの質の向上を図りたい。
- SNSでの広報活動について、令和6年度は特にInstagramの発信に注力し、等身大の専門学校の様子を広く発信することで理解者を増やすことに努めてきた。受験層の外部者だけでなく、保護者や卒業生からも好評を得ており、今後もSNSでの発信に取り組むとともに、業者のアドバイスや他校での好事例を参考に、受験者層にアプローチしオー

ブンキャンパスへの導線・学校名や学科名の知名度をUPさせるツールとなるように仕掛けていく。

- 本校ホームページについては、博多メディカル専門学校の価値を正しく伝え、最新の情報を即時に発信できるツールとしてはまだまだ至らない状況であるため、戦略的にホームページを活用するために学校全体で取り組んでいく。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・適切な自己評価がなされていると認められる。

(8) 財務

No.	評 価 項 目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評 価
8-1	中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか	3
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

- 学校法人博多学園の運営において、適正な対応がなされているといえる。健全な学校運営のためには学生の確保が喫緊の課題であるため、引き続き募集活動および退学者低減のために取り組んでいく。
- 定員を確保しなければ、財務は安定しないことを肝に銘じ、経費の削減と節約を図りながら、人材育成の為に研修や教育の質向上の為に学習環境整備を計画的に実施する。
- この定員不足が、数年にわたって財務状態を厳しくさせることとなるが、「全ては学生の最善の利益のために」を常に念頭におき、できる限りの取組を実施していく。教職員全員が「定員の確保」を意識し、募集活動や学生指導に取り組み、安定した財務状態を確保できるようにする。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・適切な自己評価がなされていると認められる。

(9) 法令等の遵守

No.	評 価 項 目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評 価
9-1	法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3
9-4	自己評価結果を公表しているか	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

- 学校法人博多学園の方針に基づき法令遵守については自己点検を適宜進めており、改正個人情報保護法への対応など、着実に取り組んでいる。
- 自己評価を実施し、個別の課題点をクリアできるように評価の方法を昨年度から見直している。課題点に対する解決方法を明確にし、より具体的・実践的に取り組めるように「自己評価」の制度を活用していく。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・適切な自己評価がなされていると認められる。

(10) 社会貢献・地域貢献

No.	評 価 項 目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評 価
10-1	学校に教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
10-2	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	4
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

<課題・今後の改善方策・特記事項>

- 学生ボランティアを募り、これまでも継続している地域貢献としての清掃活動、SDGs 活動としてペットボトルキャップ・使用済み切手・古着の回収活動（世界の子どもたちにワクチンを届ける活動）の社会貢献のほか、地域の老人会の協力を得た歯科衛生士科の高齢者実習の実施など、一定の活動を実践している。
- 上記のほか、学科ごとの取組として、令和6年度は以下の活動に学生がボランティア参加している。

(主な学生ボランティア参画催事)

- ・ 粕屋歯科医師会主催「K A S U Y A デンタルフェア」(歯科技工士科)
- ・ 福岡市歯科医師会主催「デンタルフェア」(歯科衛生士科)
- ・ 福岡県臨床工学技士会主催「いのちのエンジニア」企画(臨床工学技士科)

○令和7年度は専門学校の立地している地域により積極的に関わる地域貢献活動に取り組むよう検討し、地域社会に根差した本校の意義を再確認していく。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・ 適切な自己評価がなされていると認められる。

(11) 国際交流

No.	評価項目 適切－4、ほぼ適切－3、やや不適切－2、不適切－1	評価
11-1	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4
11-2	国際交流に取り組んでいるか	4

<課題・今後の改善方策・特記事項>

- 以前より継続している「姉妹校である韓国：釜山カトリック大学との姉妹校交流」、「台湾：敏恵医療管理専門学校の教授・学生短期実習受け入れ」、「インドネシア：国立アイルランガ大学の歯学部学生へのオンライン授業」に加え、令和6年度は「韓国：大邱保健大学校との学生交流プログラム」を受け入れ、本校全学科の学生が韓国の学生と交流する機会を得ることができた。
- 上記のインドネシア・国立アイルランガ大学へのオンライン授業での実践を通し、学んだことをふまえて、JICA(独立行政法人国際協力機構)事業のひとつである「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に対し、本校歯科技工士科が「インドネシアにおける歯科技工士人材の養成に係るニーズ確認調査」を提案応募したが、残念ながら不採用となった。しかし、この提案応募より本校の国際貢献についての取り組む姿勢や課題・実現性に向けて飛躍的に整理することができ、今後の国際戦略に生かしていく予定である。具体的には、国立アイルランガ大学が立地しているインドネシア：スラバヤ地区を中心に、歯科技工士養成に関する需要や技術指導上の連携すべき機関との調整などを本校独自で調査し、ビジネスモデルを展開させる。
- 台湾およびインドネシアについては、令和7年度夏に現地に赴き本校教員が講演・講義することが予定されている。これらの取組を、今後どのように発展させ国際交流の活性化に繋げるかが課題である。

○少子化を見据えて留学生を受け入れる準備を進め、諸条件を整備しつつ、関連手続きが整えられるよう取り組む。

<学校関係者評価委員会の評価等>

- ・本校の実践内容や、外国籍の学生が日本での医療系国家資格を取得する場合の懸念点、外国での医療系資格の現状などを確認した。
- ・学生視点からすれば、国際交流があることは魅力的であり、他科にとっても良い影響があると思われるとの意見をいただく。
- ・適切な自己評価がなされていると認められる。